

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 3 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[規則]

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○「企業の政策的移転所得税の関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2013 年第 11 号、2013 年 3 月 12 日公布、2012 年 10 月 1 日実施) | <p>昨年 10 月 1 日付で「企業の政策的移転所得税管理弁法」(国家税務総局公告 2012 年第 40 号)が施行されたが、その関連事項の扱いを示したもの。上記弁法施行前に移転協議を締結して移転清算を完了していない場合、企業が再建設または生産回復の過程で購入した各種資産は移転支出として移転収入から控除してよいが、控除後の収入を課税基礎として償却する、移転に伴い資産交換を行った場合、取得した資産の課税基礎は、交換した資産の純価額に取得した資産にかかる税金・費用及び差額補填を加算した金額とする、など。なお、上記弁法については、本誌 2012 年 8 月 29 日号の解説記事をご参照。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ○「中古電器電子製品流通管理弁法」(商務部令 2013 年第 1 号、2013 年 3 月 15 日公布、同年 5 月 1 日施行) | <p>中古電器・電子製品の買入・販売業者に対する管理規則。買入時の製品・売却者情報の登記、販売時の發票発行、3 ヶ月の無償修理などを義務付けている。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ○「財政部、工業・情報化部、税関総署、国家税務総局の重大技術設備輸入税收政策関係目録の調整に関する通知」(財関税[2013]14 号、2013 年 3 月 25 日発布、同年 4 月 1 日実施) | <p>国務院の国産設備製造業振興政策に基づき、2007 年から 16 分野の重大技術設備について国内の設備メーカーが重要部品と国内で生産できない原材料を輸入する場合は免税とし、その他の企業が設備(完成品)を輸入する場合は課税とする措置が採られているが、その設備目録を調整するもの。調整内容は、新規追加のほか、技術規格と部品の変更。新規追加設備は、直流変電設備、高速鉄道信号システム、生活ゴミ分別システム、染色機械、新型・大馬力農業機械、半導体重要設備、新型平面ディスプレイ生産設備、リチウム動力電池設備など。目録は、財政部のウェブサイトをご参照。
http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201303/t20130329_798789.html</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ○「国家発展改革委員会の精製油価格形成メカニズムを更に改善することに関する通知」(発改価格[2013]624 号、2013 年 3 月 26 日発布・実施) | <p>ガソリン、ディーゼル油価格の調整方法を変更するもの。価格調整の周期を従来の 22 業務日から 10 業務日に短縮し、かつ 4% の変動幅を取り消す、原油の輸入状況と国際市況の変化にリンクして国内の精製油価格を調整する、国内の物価水準が著しく上昇した場合、重大突発事件が発生した場合、原油の国際価格変動が激しい場合は、国務院の許可を得て価格調整の暫時停止・延期・調整幅の縮小を行うことができるものとする。</p> |

○「国家発展改革委員会の精製油価格引き下げに関する通知」（発改電[2013]30号、2013年3月26日発布、同年3月27日実施）	ガソリン、ディーゼル油価格を引き下げるもの。2月25日の引き上げに続く措置。ガソリンの小売価格はトン当たり310元、ディーゼル油は同じく300元の引き下げ。卸売価格は、それぞれ小売価格から最高300元を控除した水準となる。
--	--

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
海外アドバイザリー事業部
池上隆介

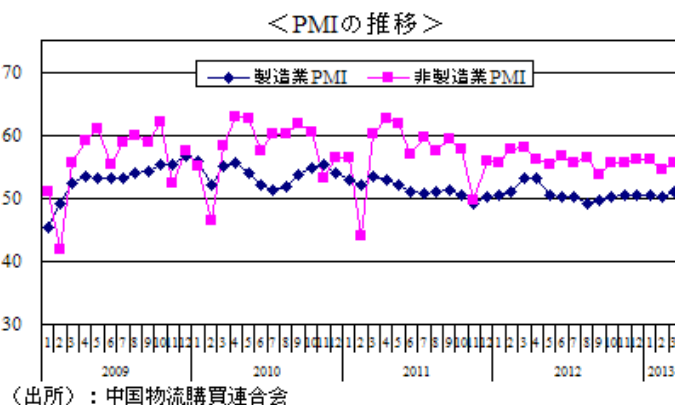
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

3月の製造業PMI指数 50.9 前月比 0.8 ポイント上昇

中国物流購買連合会の1日の発表によると、3月の製造業PMI指数は前月比0.8ポイント上昇して50.9となり、6ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回った。項目別では、新規受注指数が前月比+2.2ポイントの52.3と、過去1年で最大の伸び幅となり、需要の回復が顕著となった。生産高指数は同+1.5ポイントの52.7に上昇し、生産活動の活発化が示唆された。新規輸出受注指数は同+3.6ポイントの50.9と大幅に上昇した一方、輸入指数は同+0.8ポイントの48.9と小幅な上昇に留まった。同連合会は、3月の製造業PMI指数が1月、2月の前月比小幅下落から上昇に転じたことから、今後の経済情勢は総じて安定に向かうと見込まれるものの、各項目の上昇幅は例年に比べて緩やかなため、引き続き動向を注意深く観察する必要があるとしている。なお、非製造業指数は前月比+1.1ポイントの55.6となり、引き続き高水準を維持した。



中国の成長率 2013年は8.5%、2014年は8.9% OECD予測

経済協力開発機構（OECD）はこのほど発表した『中国経済調査報告書 2013』の中で、2013年の中国のGDP成長率は、2012年の7.8%から8.5%に、2014年は8.9%に回復し、物価の違いを考慮すると、2016年には米国を抜いて世界一の経済大国になるとの見通しを示した。同報告では、中国経済は緩和政策の実施やインフラ投資の回復により足元で活発化しているものの、世界経済は未だ不安定な状態にあり、中国は今後、インフレリスクの警戒、不動産価格高騰の防止、金利自由化の推進、格差のない都市化、環境対策の徹底が必要であると提言している。

1～2月の小売売上高 前年同期比+12.3%に鈍化

商務部の発表によると、1-2月の全国の小売売上高は前年同期比+12.3%の3兆7,810億元となり、伸び率は前年同期より2.4ポイント低下した。同部は、伸びの鈍化要因として、中央政府が展開している、浪費型の消費スタイルを改め倹約を奨励する運動の影響を受け、飲食業の収入が落ち込み、1-2月は同+8.4%と前年同期に比べ4.9ポイント下落、うち、大型で中級・高級飲食店の収入が同▲3.3%とマイナスとなったことや、春節（旧正月）期間中の海外旅行者の増加で、消費が海外にシフトしたことを指摘。また、自動車の通行規制、購入制限で自動車と関連商品の消費が落ち込んでいることについても言及している。但し、政府は消費の下支えに向け、所得増加、就業促進、低所得者層の生活保障、医療費引き下げ等、国民の消費意欲や消費能力を向上させる諸政策を打ち出しており、2013年通年の消費については楽観視しているとの認識を示した。

【貿易・投資】

上海市、山西省、江西省、甘粛省 4月1日より最低賃金引き上げ

上海市、山西省、江西省、甘粛省はそれぞれ、4月1日より月額最低賃金を引き上げると発表した。上海市は従来の1,450元から1,620元に引き上げられ、広東省深圳市の1,600元を上回り、全国で最高水準となった。山西省は1,125元から1,290元に、江西省は870元から1,230元に、甘粛省は980元から1,200元にそれぞれ引き上げられた。

各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/313040301.pdf>

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2013.03.25	6.2095	6.2095~6.2108	6.2107	-0.0015	6.5587	-0.0202	0.80004	-0.0003	8.0750	0.0577	2.9200	2435.45	-1.64
2013.03.26	6.2122	6.2110~6.2127	6.2110	0.0003	6.5956	0.0369	0.80053	0.0005	7.9878	-0.0872	3.1000	2404.94	-30.51
2013.03.27	6.2129	6.2120~6.2145	6.2140	0.0030	6.5731	-0.0225	0.80075	0.0002	7.9744	-0.0134	2.8600	2408.70	3.76
2013.03.28	6.2147	6.2132~6.2158	6.2143	0.0003	6.5989	0.0258	0.80060	-0.0001	7.9526	-0.0218	3.1800	2340.53	-68.17
2013.03.29	6.2095	6.2086~6.2133	6.2108	-0.0035	6.6001	0.0012	0.80005	-0.0005	7.9629	0.0103	3.6000	2340.92	0.39

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

～インフレ懸念が高まるなか、人民元相場は堅調推移を予想～

今週の中国人民元は 25 日、2005 年に事実上の切り上げを実施して以来の高値となる 6.2095 で寄り付いた。対ドル基準値が 6.2692 と前週末比元高に設定されたことを受けたもので、週央は基準値が元安方向へ設定されると 6.21 台半ばへ緩やかに下落した。だが、29 日に基準値が 6.2689 と元高水準へ切り上げられると反発し、再び 25 日の高値 6.2095 をつけている。

中国ではインフレ圧力が強まっており、今月発表された 2 月の消費者物価指数は前年比+3.2%と 1 月の同+2.0%から大幅に上昇した。春節に絡む食品価格の上昇も一因であったとみられるが、不動産価格の高騰にも歯止めがかからず、政府要人によるインフレに対する懸念は高まりつつある。

今月 5 日に開催された全人代の冒頭に行われた政府活動報告では温家宝前首相がインフレ圧力の上昇に懸念を示しているほか、13 日には周小川中国人民銀行総裁がインフレに対して「高度に警戒すべき」と述べている。また、25 日には広東省が今月 1 日に政府が発表した不動産規制を省として初めて施行する方針を示した。こうしたなか、人民元相場が下落すれば輸入インフレの昂進を招くことにもなるため、人民元相場は基準値の高め誘導を通じた堅調推移が続くとみている。もっとも、急ピッチの元高には当局も慎重になるとみられ、来週は 6.21 台を中心とした推移が続こう。

なお、今週 26、27 日には南アフリカのダーバンにおいて BRICS 首脳会議が開催された。同会議では、発展途上国のインフラ整備支援を目的とした「BRICS 開発銀行」の設立や金融危機の際に資金を融通し合う外貨準備の共同積立基金を 1000 億ドル規模で創設することに合意した。就任後初の参加となった習近平国家主席は「BRICS 協力の強化は加盟国人民に幸福をもたらすとともに、国際関係の民主化促進にもプラス」「実務協力の深化、パートナーシップの強化などの面で新たな進展を遂げると信じている」と強調した。アフリカやアジアへの支援強化を通じ、国際政治の場で影響力を拡大する意図があるものとみられる。

(3月29日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。